

プラットフォーム事業者のデータ収集・活用に対する人々の評価

—CVM 法による支払い意思額の推計—

○山口真一 (Shinichi Yamaguchi)、佐相宏明 (Hiroaki Saso)、青木志保子 (Shihoko Aoki)

Keywords : データ利活用、個人情報、支払い意思額、プラットフォーマー、消費者余剰、CVM 法

1 目的

本研究の目的は、人々がプラットフォーム事業者のデータ収集・活用に対してどのように評価しているのか、支払い意思額推計によって明らかにすることにある。

2 方法

本研究で分析に用いるのは、5,986 件のアンケート調査データである。最も重要な支払い意思額については、主要 20 サービスを対象に、CVM 法でデータ収集・活用に対する支払い意思額を取得した。ただし、支払い意思額には、正（データの収集・活用に利便性を感じる）も負（データの収集・活用に不利益を感じる）も考えられる。そこで、データの収集・活用に賛成の人には、「データの収集・活用がなくなったと仮定して、これまで通りサービスを受けられるために支払う金額（月額）」を、反対の人には「データを収集・活用しないプランが用意されたときに支払う金額（月岳）」を問うことで、マイナスを考慮した支払い意思額を取得した。

そのデータをもとに、支払い意思額決定要因モデルによって支払い意思額に対して何が有効か検証する。さらに、年代別の支払い意思額とネット利用率、サービス利用率、人口などのデータから、年間のマクロ的な主観的便益評価額も推計する。

3 結果

分析の結果、まず、全てのサービスにおいて、90%程度の人々はデータ収集・活用への支払い意思額が 0 円となった。次に、このような支払い意思額に対して、年齢が最も大きな影響を与えており、年齢が 1 歳増えると支払い意思額（月額）が 7.6 円減少する結果となった（減少＝データ収集・活用に不利益を感じる）。最後に、年間の主観的便益評価（消費者余剰）を推計した結果、全国で－350 億円となったが、10 代と 20 代では約 100 億円の便益を得ていると評価している一方で、30 代以上では約 450 億円の不利益を感じているという状況が明らかになった。

4 結論

以上より、データの収集・活用は、マクロ的には人々に不利益を与えている。しかしながら、デジタルに親しみ、これからの情報社会を担う若い世代はむしろデータの収集・活用をしてほしいと考えており、政策決定者である中高年と価値観に乖離がある。また、不利益も 350 億円に留まり、売上高に比して小さいため、仮に人々の便益を高めることを目的にデータの収集・活用を一律に規制した場合、社会的厚生は低下する可能性がある。人々の異質性とニーズを考慮したうえで、仕組みづくりを検討していく必要がある。

【主要参考文献】

Tirole, J. (2017). *Economics for the common good*. Princeton University Press.